

明海大学不動産学部

不動産の不思議

第290回

績賞2件を表彰した。1件は大手開

「(二)では以下の工夫がある。

発業者が東京都心で行った大規模都
市再生事業で、他の1件は新築後50年近く経過した団地型社宅の再生事
業である。いずれも令和時代の「不
動産最適活用」だが、空き家になっ
た既存ストック再生に興味を持ち、

現地に行つた。

学生たちの視点と発見

【学生の目】

平成終盤の本年4月、社会資本整備審議会不動産部会は「不動産業ビジョン2030～令和時代の『不動産最適活用』」に向けて、を発表した。四半世紀ぶりの策定で、少子高齢化・人口減少の進展、空き家・空き地等の遊休不動産の増加や既存ストックの老朽化など、2030年頃までの社会経済情勢の変化に対応する不動産業のあり方を提言した。

令和に入った今年の6月、日本不動産学会は第25回日本不動産学会業

再生前の建物は壁式鉄筋コンクリート造で階段型、2棟、2DK 62戸の集合住宅である。立地は埼玉県

第5回は、1住戸を食堂に転用してコロニーハウスとして特色のある場所を連想させる。第6回は、1階を保育園にして空室リスクの軽減を図る。

第7回は、団地の名称を「ハラッパ団地」として特色のある場所を連想させる。第8回は、ピザ釜を設けるな

ソフトが弱点補う最適活用

【教員のコメント】
建築再生は不動産経営の修正で経営資源の補完が重要なとなる。管理会社が転貸方式を採用して所有者の経営力を補完するが、立地や経過年数などハード面の弱点を、日常生活のインタビューやイベントなどが紹介されている。入居者の方は、ウェ

草加市で東京都心から20キロ、電車で1時間以内だが、普通電車利用の最も寄り駅から徒歩8分で、周囲は分譲マンションのほか賃貸住宅や戸建て住宅が混在している。

1LDKと2DKに改修して賃貸しているが、人口減少や空き家の増加に加えて、周辺の土地利用、最寄り駅の利便性を考えれば、60戸を超える賃貸住宅経営は容易ではない。

高橋 佑介

大学院2年



日本不動産学会業績賞に選ばれた埼玉・草加の築50年近い団地型社宅の再生事業